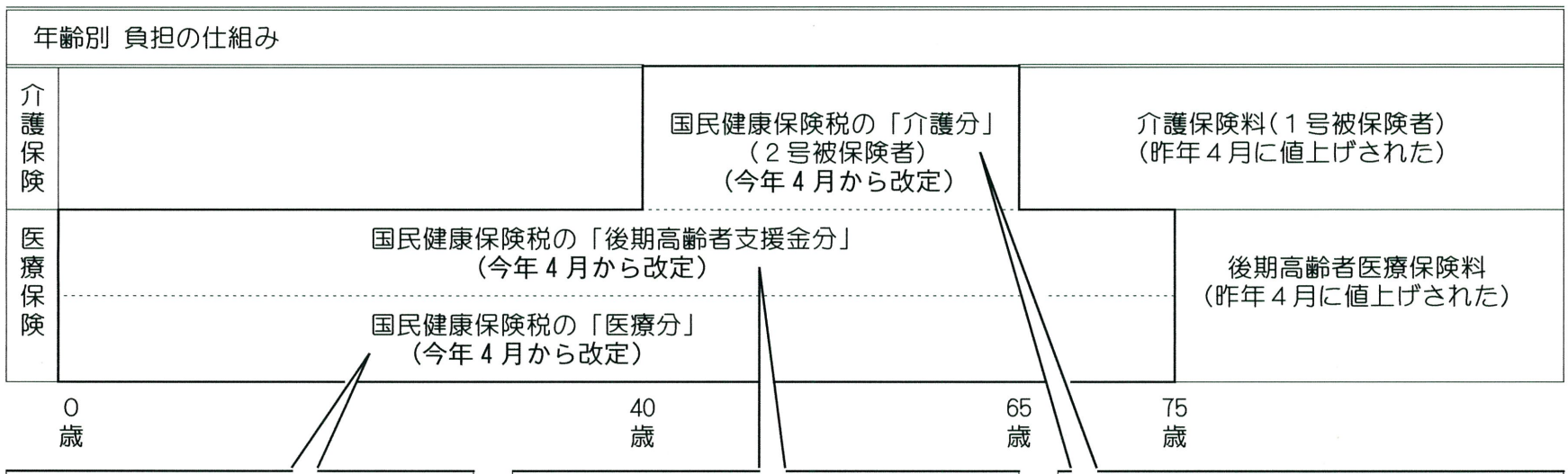
小金井市 自民・公明・立憲民主が国保税値上げ賛成 2019年度は一人平均年額10万3,931円に

2年連続の値上げ

2018度に1,172万円の値上げを行なった小金井市が、2019年度は1,458万円の値上げを行ないます。３月26日の３月定例市議会最終本会議で、値上げ条例が賛成多数で可決されたからです。 ★値上げ賛成／自民党、公明党、立憲民主党など14人 ★反対／共産党など９人

■「所得割」「限度額」を負担増、「均等割」を負担減

▷所得割 ＝ 給与所得や営業所得、年金所得に賦課(課税)される
▷限度額 ＝ 年間の国保税徴収額の上限
▷均等割 ＝ 国保加入者全員に賦課(課税)される



医療分			
	改定前	改定後	影響
所得割	5.50%	5.55%	0.05%
均等割	26,000円	26,000円	0円
限度額	58万円	61万円	3万円
改定率(調定額比)	0.49%		

後期高齢者支援金分			
	改定前	改定後	影響
所得割	1.95%	2.05%	0.10%
均等割	14,000円	13,000円	△1,000円
限度額	19万円	19万円	0円
改定率(調定額比)	△0.09%		

介護分			
	改定前	改定後	影響
所得割	1.90%	2.00%	0.10%
均等割	16,000円	15,000円	△1,000円
限度額	16万円	16万円	0円
改定率(調定額比)	△0.05%		

改定前と比較して、率で0.61%・総額で1,458万円の値上げ（被保険者一人あたり年間平均 631円の負担増）
★小金井市の国民健康保険の被保険者 23,086人(2019年度平均見込み)
（小金井市民の19.02%）

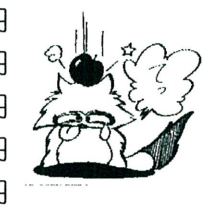
毎年、値上げになる仕組みが…

国民健康保険は法律で「社会保障」と明記されています。皆保険制度のもと、定年退職を迎えたり失業した場合でも、医療保険への加入が義務づけられているからです。そのため、どの自治体でも国保税の高騰を抑えるために、自治体の財政から国保会計への繰入れを行なっています。

ところが小金井市は、東京都から言われるままに、国保会計への財政繰入れを段階的に削減し(計６億 600万円)、2029年度には繰入れ額を「ゼロ」にする計画を提示。すでに2018年度から繰入れ額の削減を始めてます。

財政の繰入れを減らせば、その分、国保会計が厳しくなり、否応なしに国保税の負担増へと向かいます。すでに小金井市の一人当たりの国保税額は三多摩で最高額に達しており(2017年度)、さらなる負担増となれば、払いきれなくなる人が続出します。国保税など税金を滞納すると厳しい取り立てが行なわれ、場合によっては銀行口座の差押えまで行なわれます。暮らしを支えるための国民健康保険が、生活を破壊する制度に変わってしまいます。

三多摩一高い小金井市の国保税

2017年度の国保税(年額/一人平均)

①小金井市	**101,463円**	⑧国立市	89,472円	⑮八王子市	84,922円	㉒青梅市	78,621円
②立川市	96,594円	⑨昭島市	88,832円	⑯東大和市	83,391円	㉓稲城市	78,502円
③武蔵野市	95,189円	⑩町田市	88,757円	⑰清瀬市	82,331円	㉔府中市	77,468円
④調布市	91,336円	⑪東久留米市	87,892円	⑱日野市	81,031円	㉕あきる野市	77,044円
⑤狛江市	90,909円	⑫東村山市	87,137円	⑲羽村市	80,738円	㉖福生市	72,100円
⑥三鷹市	89,911円	⑬国分寺市	86,176円	⑳多摩市	80,725円		
⑦西東京市	89,704円	⑭小平市	84,988円	㉑武蔵村山市	80,614円